

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策(大分類)	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的施策	59 企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	達成率	1年目	2年目	3年目	4年目
			(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
管理的職業従事者に占める女性の割合	-	-	5.7% (H22)	7.6%	-	-	9.8%
評価指標動向の説明	・本県は、ものづくり産業のウエイトが比較的高いことなどを反映して、民間事業所も含め管理職に就く女性の割合は、全国平均と比べて低い状況にある。(H27:7.6%/全国44位(全国平均9.7%))						
達成の見通し	要努力						
達成の見通しの判断理由	・今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。						
KPI名/実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	達成率	1年目	2年目	3年目	4年目
専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	-	-	11.8% (H22)	13.6%	-	-	14.1%
評価指標動向の説明	・本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は13.6%(H27、全国2位)と、全国的に高い状況にある。						
達成の見通し	達成可能						
達成の見通しの判断理由	・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、またH22からH27の5年間で伸び率(1.8ポイント)を考慮し、達成可能とした。						
KPI名/実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	達成率	1年目	2年目	3年目	4年目
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	148事業所	157事業所	167事業所	192事業所	201事業所	213事業所	230事業所
評価指標動向の説明	・H29は213事業所となり、5年間で65事業所増(年平均13事業所増)となった。						
達成の見通し	達成可能						
達成の見通しの判断理由	・近年順調に増加していることから、達成可能とした。						

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・女性活躍推進法(H28.4完全施行)や「働き方改革実行計画」(H29.3.28働き方改革実現会議決定)において、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革の推進が目指されている。	・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」(H29.6設置)及び「女性の活躍推進委員会」(H29.7設置)において、経済団体、労働団体、有識者、行政等と連携し働き方改革や女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。 ・イクボス企業同盟とやまをH29.7.25に設立するとともに、イクボス・チーフ・オフィサー連携会議の開催などを通じ、企業間のネットワーク構築を推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
女性の活躍推進調査	H29予算	・県内の企業経営者及びその従業員を対象に、採用、登用、能力開発、子育て支援等に関する女性の活躍推進の状況を調査(企業経営者:回収数508社・回収率50.8%、従業員:回収数1,310人・回収率43.7%)
煌めく女性ネットワーク事業	H29予算	・リーダーをめざす女性社員の相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種を超えたネットワークを構築(H29塾生:アクションラーニングコース25名、スキルアップコース39名)
女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業	H29予算	・女性の登用や能力開発など女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を顕彰(H19~H29:30事業所)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進に積極的な企業の顕彰「女性が輝く元気企業とやま賞」や、企業トップや役員クラスへの男女共同参画チーフ・オフィサーの委嘱、企業等で働く女性の自己研鑽とネットワーク構築を目指す「ほめく女性リーダー塾」などにより、イクボス企業同盟とやま企業における女性の活躍推進に向けた取組みを進めている。 ・女性の活躍推進をテーマとしたセミナーを開催して県内企業トップの意識改革の促進を図ったほか、課題が共通することが多い業界や業種ごとの研修会等にアドバイザーを派遣し、業界全体での女性活躍推進の取組みを促進している。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況については、義務付け（従業員301人以上）企業は96.9%が届出をしている一方、努力義務（従業員300人以下）企業の取組みが進んでおらず、従業員101～300人企業の届出は3.5%（H30.5未）に留まるなど、中小企業の女性活躍が十分には進んでいない状況にある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定について、男女共同参画チーフオフィサー設置事業所、イクボス加盟企業など女性活躍の取組みを始めていると思われる企業を中心に社会保険労務士を派遣し、計画策定の支援を行う。また、行動計画を策定した中小企業に対し建設工事の入札参加資格審査の加点を実施（H31から）することから、建設業に対し周知を図る。さらに、H30に作成した仕事と家庭の両立支援ガイドブックなどを活用し、中小企業に対し、普及啓発を図っていく。施策の進捗状況については、経済団体、労働団体、行政等からなる「女性の活躍推進委員会」とも連携し、効果的な実施について検証する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定について、引き続き、中小企業に社会保険労務士を派遣して計画策定の支援を行うほか、新たに企業を対象とした研修会を開催し、具体的な策定方法や女性活躍推進の重要性について理解を促す。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策(大分類)	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的施策	60 男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		-	-	84分 (H23)	-	65分	-	158分
評価指標動向の説明	・6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間は、65分と、全国平均(83分)を下回っている(全国40位)。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要があるため、要努力とした。							
KPI名/実績		2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・女性活躍推進法(H28.4完全施行)や「働き方改革実行計画」(H29.3.28働き方改革実現会議決定)において、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革の推進が目指されている。	・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」を設置(H29.6)し、経済団体、労働団体、有識者、行政等が一体となって働き方改革推進に向けた取組みを推進している。 ・また、「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」に「女性の活躍推進委員会」(H29.7)を設置し、仕事と家庭の両立支援など女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
富山県男女共同参画推進員設置事業	H29予算	・県内全市町村に男女共同参画推進員を設置し、地域における男女共同参画の啓発・普及活動を実施(H29:560名)
富山県イクボス企業同盟推進事業	H29予算	・企業・団体・行政等の枠を超えたネットワーク「イクボス企業同盟とやま」を設立し、イクボスや働き方改革に関する先進的な取組みを共有(H29:114団体加盟)
イクメン・カジダン養成事業	H29予算	・イクメン・カジダン養成出前講座として、大学や専門学校への出前講座を実施し、男性が家事・育児を担う意義やイクメン、カジダンに対する理解を醸成(大学2校、専門学校1校、計255名参加)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・イクメン・カジダン養成出前講座の実施等により、男性の家事・育児参画の促進と働き方の見直しの意識啓発を図るとともに、「イクボス企業同盟とやま」の設立により、仕事と家庭の両立を応援する企業の取組みを推進している。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・家事及び育児の約8割は妻が主に担っている（男女共同参画社会に関する意識調査(H27)）ことや長時間労働を前提とした男性中心型労働慣行が依然として根付いているなどの課題がある。 ・本県男性の育児休業取得率は依然として女性に比べると低く、H29には全国平均を下回っている。 H28:男性5.8%（全国3.16%）、女性96.4%（全国81.8%） H29:男性2.8%（全国5.14%）、女性98.1%（全国83.2%）
今後の施策の方向性	・企業に対してイクボス企業同盟とやまへの加盟を促し、県内企業トップの意識改革・働き方の見直しを推進するとともに、イクボスとしての具体的な取組みを促すため、イクボスや働き方改革の実践を学ぶ講座の開催や、新聞やホームページを活用した優良事例の紹介などに取り組み、企業・経済団体・関係機関等と連携しながら、男性の主体的な家事・育児参画を促進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、企業に対してイクボス企業同盟とやまへの加盟を促すとともに、イクボスの具体的な取組みにつなげるため、シンポジウムの開催によるネットワーク強化や新聞を活用した同盟のイメージアップを図る。また、男性の主体的な家事・育児参画の促進に関する取組み等をより一層進めるため、大学・短期大学等への出前講座を引き続き実施するとともに、家庭内での家事分担を促進するためのキャンペーンやハンドブックの作成・配付等を実施する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策(大分類)	様々な分野で活躍できる女性人材育成
具体的施策	61 県・企業等における政策・方針決定過程への女性の参画の推進

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】								
KPI名/実績	審議会等における女性委員の割合	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		38.4%	38.6%	37.4%	37.3%	37.3%	37.3%	40%以上
評価指標動向の説明	・審議会等における女性委員の割合は、近年横ばい傾向にある。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、さらに幅広い分野において、女性委員の選任を進める必要があり、要努力とした。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、H15に「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する」という目標を掲げ、女性の参画拡大に関する取組みを進めている。 ・国第4次男女共同参画基本計画(H27.12策定)において、国の審議会等委員に占める女性の割合は40%以上60%以下(H32)を目標としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」に「女性の活躍推進委員会」(H29.7)を設置し、事業者・団体等における女性の活躍推進に向けた環境づくりを推進している。 ・関係施策を総合的かつ効果的に展開していくため、富山県民男女共同参画計画<第4次>(H30.3)を策定した。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
・審議会等への女性委員の参画促進	H29予算	・委員改選時等に少子化対策・県民活躍課への事前協議を徹底するなど、目標値(40%以上)の達成に向けた取組みを推進。(H29:37.3%)
・男女共同参画チーフオフィサーの設置	H29予算	・事業所の役員クラスの方に、事業所内の男女共同参画を推進するチーフオフィサーを委嘱し、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援などについて情報提供を実施(H29:213事業所)
・女性の活躍推進調査	H29予算	・県内の企業経営者及びその従業員を対象に、採用、登用、能力開発、子育て支援等に関する女性の活躍推進の状況を調査(企業経営者:回収数508社・回収率50.8%、従業員:回収数1,310人・回収率43.7%)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・県の審議会等における女性委員の割合については、改選時等に少子化対策・県民活躍課への事前協議を徹底するなど、目標値（40%以上）の達成に向けて取組みを進めている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・高度な専門性を有する審議会等において、専門的知識を有する女性の登用を一層進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・県の審議会等における女性委員の参画促進については、新たな方針を定め、従来は対象外としていた女性登用率が40%以上45%未満の審議会等についても、女性委員1名増を目指すこととしている。企業、経済団体、関係団体等に対しても女性の積極的な活躍推進について、働きかけを進めていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、H30.3に策定した富山県民男女共同参画計画（第4次）を踏まえ、企業、経済団体、関係団体等に対して女性の積極的な活躍推進について、働きかけを進めていく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策(大分類)	女性の再就職等支援
具体的施策	62 女性が安心して働ける職場環境づくりや女性の再就職支援

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	30歳から34歳の女性の就業率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	74.1% (H22)	79.0%	-	-	74.1%以上
評価指標動向の説明	・H27国勢調査における30歳から34歳の女性の就業率は79.0%となり、H22(74.1%)から約5ポイント上昇した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	「子育て支援・少子化対策条例」に基づく一般事業主行動計画策定の義務付け(H23.4～;従業員数51人～100人の企業、H29.4～;従業員30人以上の企業)や「仕事と子育て両立支援推進員」による企業訪問、企業子宝率の調査・活用など仕事と子育てを両立できる職場環境づくりの促進等の取組みにより、目標を達成した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・女性活躍推進法(H28.4完全施行)や「働き方改革実行計画」(H29.3.28働き方改革実現会議決定)において、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革の推進が目指されている。	・「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」に「女性の活躍推進委員会」(H29.7)を設置し、仕事と家庭の両立支援など、女性の活躍推進に向けた取組みを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業	H29予算	仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのため、両立支援推進員による企業訪問を519件実施した。
子宝モデル企業普及促進事業	H29予算	県内企業の子育てのしやすさを分析するため「企業子宝率」の調査を実施した。また、調査の結果、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや働き方の見直しに積極的に取組、成果をあげている企業6社を「子宝モデル企業」として表彰した。
女性の再就職パワーアップ応援事業	H29予算	結婚・出産を機に一旦離職した女性の再就職を支援するため、再就職に必要な知識やスキルを習得できるセミナーや職場見学会、キャリアコンサルタントによる個別指導を実施(H29受講者：前期21名、後期17名)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・H29女性の再就職パワーアップ応援事業の受講者アンケートによると69.0%の受講者が再就職を果たしている（うち正社員25.0%）
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・「H29子育て支援サービスに関する調査」によると、本県では、第1子出産を機に常勤・パートあわせて約5割の女性が就業を辞めている。
今後の施策の方向性	・引き続き、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、女性の再就職支援など女性が能力を発揮しやすい環境づくりに取り組んでいく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、女性のキャリアデザイン応援事業を実施し、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、女性の再就職支援など女性が能力を発揮しやすい環境づくりに取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	女性が輝いて働ける環境づくり
具体的施策（大分類）	女性の再就職支援
具体的施策	63 女性の再就職や職域拡大・スキルアップのための職業訓練や職業能力開発

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	職業訓練修了者における女性の就職率	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				79.90%	82.59%	82.25%	81.20%	79.90%
評価指標動向の説明	受講者の個別の状況等により多少の変動はみられるが、目標値を超えた値を維持している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・有効求人倍率は1倍以上が5年余り続いており、突発的な悪化の要因がなければ現水準を維持できると考えられるため、目標は「達成可能」とした。							
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国の計画に基づき、県で策定した「第10次富山県職業能力開発計画」に沿って「全員参加の社会の実現加速」に向け、女性の個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進している。	・ハローワークで開催している職業訓練説明会での訓練内容の紹介や、ヤングジョブとやまで個別相談会を実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
就職支援能力開発事業	H29予算	・民間委託訓練における育児等の両立に配慮した短時間コースの拡充、託児サービスの提供
ものづくり女性育成訓練事業	H29予算	・女性も受講しやすい金属ものづくり基礎科の実施、託児サービスの提供

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・訓練受講者のうち女性割合の高い介護、保育分野の求人ニーズが高く、就職率も高い。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・雇用情勢の改善が進み、業種によっては職業訓練を受けなくても就職可能な求人が多いため、訓練受講者は減少傾向にある。
今後の施策の方向性	・育児等によりキャリアを中断した女性の訓練受講をおした再就職をさらに推進するため、労働局、公共職業安定所、民間教育訓練機関と連携し、女性の再就職に資する職業訓練の内容充実と周知拡大を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	引き続き、育児等によりキャリアを中断した女性の訓練受講をおした再就職をさらに推進するため、労働局、公共職業安定所、民間教育訓練機関と連携し、女性の再就職に資する職業訓練の内容充実と周知拡大を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
具体的施策（大分類）	元気な高齢者が活躍するための支援
具体的施策	64 働く意欲のある健康で元気な高齢者への就業・起業支援による高齢者人材の活用促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
			(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
65歳から69歳の就業率（65～69歳の人口に占める就業者の割合）			40.5% (H22)	47.2% (H27)	47.2% (H27)	47.2% (H27)	40.5% 以上
評価指標動向の説明	・H27は47.2%で、H22に比べ6.7ポイント上昇し、全国（H27:42.9%）と比較しても高い状況にある。（H27国勢調査）						
達成の見通し	既に達成						
達成の見通しの判断理由	・社会経済情勢により左右される面が大きい。が、（一財）富山勤労総合福祉センターが実施する「生涯現役促進地域連携事業（厚労省委託事業）」と連携することし、県の雇用施策を推進するとともに現況以上を目指す。						
KPI名／実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
			(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
KPI名／実績	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
			(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・「雇用保険法等の一部を改正する法律」により、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、一定の条件の下に、これまで週20時間を就業の上限とされていたところ、週40時間まで就業できることとされた。	・H30.10に県内全域で各種商品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業等で要件緩和の知事指定 ・シルバー人材センター主催の会議への出席などを通じた協議の実施により連携予定

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやまシニア専門人材バンク事業	H29予算	・専門的知識や技術等を有する高齢者と企業とのマッチングに取り組んでおり、登録企業数1,483社で、登録者数3,152人のうち2,301人が就職しており、平成29年度は過去最高の552人が就職した。
県シルバー人材センター連合運営費補助	H29予算	・就業機会や会員の拡大を図る基盤拡大事業や普及啓発事業等に取り組んでおり、会員数は、7,437人で、就業実人員は7,225人である。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター連合会の事業活性化に向け、運営、活動に対する補助を行った。 ・シニア専門人材バンクの告知と登録者の増加によるマッチング拡大を図るため、企業・団体訪問やチラシの作成、配布等による普及啓発を実施。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のシルバー人材センターの契約件数（H30.3、前年同月比0.5%減）、契約額（H30.3、前年同月比1.8%減）は共に減少しているため、引き続きシルバー人材センター連合会に対し運営・活動に対する支援を行う必要がある。 ・専門的知識・技術を有する高齢者の再就職を支援するため、とやまシニア専門人材バンクの広報普及、利用促進に努め、登録者の更なる増加を図る必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県シルバー人材センター連合会の事業の活性化を図るため、運営・活動に対する補助を行う。 ・「とやまシニア専門人材バンク」において、シニア活躍促進に向けた総合的支援を行う。 ・（一財）富山勤労総合福祉センターが実施する「生涯現役促進地域連携事業」と連携し、「とやまシニア専門人材バンク」を更に活性化させ、登録者の掘り起こしや、これまで以上に仕事開拓などを行う。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・県シルバー人材センター連合会からの要望を受け、H30.10に県内全域で各種商品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業等で要件緩和の知事指定を行った。 ・とやまシニア専門人材バンクにおいて、引き続き、県内各HWとの連携のもと、出張相談会を開催し地域における高齢者の就業を支援する。 ・国の生涯現役促進地域連携事業がH31に終了することに伴い、とやまシニア専門人材バンクへの事業承継を検討する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
具体的施策(大分類)	元気な高齢者が活躍するための支援
具体的施策	65 高齢者の社会活動への参加促進を通じたエイジレス人材の育成促進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	地域社会で活動する高齢者等の活動件数 (とやまシニアタレントバンク登録者・登録グループの活動件数)	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		4,888	4,902	5,072	5,557	5,640	5,076	5,600

評価指標動向の説明
・(福) 富山県社会福祉協議会では、一芸に秀でた高齢者「シニアタレント」の育成を行っている。平成24年度以降は順調に増加していたものの、平成29年度は、シニアタレント全体の高齢化や活動が顕著だったシニアタレントの体調不良などにより活動件数が減少した。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・シニアタレントは平成29年度に9名増加しており、今後の活動が期待されるため、「達成可能」と判断した。

KPI名/実績	エイジレス社会リーダー養成数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
				28	60	85	104	200

評価指標動向の説明
・平成26年度から地域活動やボランティアを通じて地域社会の担い手となる人材を養成する「エイジレス社会リーダー養成塾」を開催しており、受講修了者は25名前後で推移している。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・目標達成には平成30年、31年で96名の受講修了者が必要であるものの、今後、関係機関とより一層連携して受講生を募集していくことにしていることから、「要努力」と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では高齢化・人口減少社会を踏まえ、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを支援するため、老人クラブに対する助成や補助、エイジレスライフ実践者・団体の表彰を行っている。</p>	<p>・県では、「富山県エイジレス社会活動推進協議会」を設置し、関係団体(経済団体、大学、市町村、老人クラブなど)と連携しながらエイジレス社会の実現に向けた取組みを進めている。 ・県内市町村とともに、国の助成や補助を活用し、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりへの支援を行っている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
エイジレス社会活動推進事業	H29予算	高齢者の社会参加促進のためのイベントの開催。生活支援等サービスを行う団体を設立する元気な高齢者やシニアタレント等のエイジレス人材育成を促進。
老人クラブ振興事業	H29予算	老人クラブが地域で取り組む健康づくりや生きがいがづくり、社会貢献への支援を実施。
明るいまなす社会づくり推進事業	H29予算	健康と長寿の祭典やいきいき長寿大学の開催、全国健康福祉祭(ねんりんピック)への参加など、高齢者の健康づくり、生きがいがづくりを推進。健康と長寿の祭典は約4,000人、いきいき長寿大学は298人の参加があった。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「エイジレス社会リーダー養成塾」は平成29年度末時点で104名が修了しており、一定の成果を上げている。また国、市町村、関係機関と連携し、シニアタレントの育成や関係機関への補助をはじめとした高齢者の健康づくりや教養・趣味、活動等の生きがいづくりに対する支援を行っている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「エイジレス社会」（生涯現役社会）の実現に向け、意欲と能力のある健康で元気な高齢者が、知識や技能、経験を活かし、社会の担い手として活躍できるよう、高齢者が活躍できる社会環境づくりを一層進めることが必要である。 ・また、「第31回全国健康福祉祭とやま大会（ねんりんピック富山2018）」の開催を契機に高まった、高齢者の運動習慣の定着や健康づくりへの気運を一過性のものとすることなく今後着実につなげていくため、高齢者が気軽にスポーツ等の社会参加活動に参加できる機会づくりを推進する。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係機関と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「エイジレス社会」（生涯現役社会）の実現に向けて、高齢者がその意欲や能力に応じて、知識や経験、技能を活かし、活躍できる環境づくりを一層進め、「地域包括ケアシステム」における生活支援等の担い手として活動する人材の養成に引き続き取り組むとともに、ウォークラリーの実施やスポーツ等の体験の場の提供等による高齢者の運動習慣の定着を支援する。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部労働政策課 TEL(直通)076-444-8897						
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上							
基本的方向	高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現							
具体的施策(大分類)	誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出							
具体的施策	66 障害のある人のニーズに応じた就業支援							
【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】								
KPI名/実績	障害者雇用率達成企業割合 (法律で定められた障害者雇用率2.0%を達成した企業の割合)	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		57.3%	54.3%	54.7%	56.2%	57.5%	58.5%	54.7%以上
評価指標動向の説明	・障害者雇用率達成企業割合は、全国平均50.0%に対し富山県は58.5%、全国22位である。また、平成25年度より年々上昇傾向にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成30年4月より法定雇用率の算定基礎に身体障害者、知的障害者に加え精神障害者の算入が義務化され、法定雇用率も引き上げられたが、障害者雇用率達成企業割合は年々上昇しており、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	雇用障害者数 (法定雇用率の対象となる民間企業(従業員50人以上)における雇用障害者数)	2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		3,000.5人	3,267人	3,417人	3,594.5人	3,751人	3,841.5人	3,700人以上
評価指標動向の説明	・雇用障害者数は、3,841.5人と過去最高を更新している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・雇用障害者数は、6年連続で過去最高を更新しており、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		2年前	1年前	算定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月に法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務を課せられる対象が従業員56人以上から50人以上の企業に拡大。 平成27年4月1日から障害者雇用納付金制度の対象拡大 平成28年4月より雇用分野における障害者の合理的配慮の提供の義務化。 平成30年4月より法定雇用率の算定基礎に身体障害者、知的障害者に加え精神障害者の算入が義務化され、民間企業の障害者法定雇用率も2.0%から2.2%に引き上げられ、雇用義務を課せられる対象が従業員50人以上から45.5人以上の企業に拡大。また、平成33年4月までには障害者法定雇用率が2.3%に引き上げられる。 				<ul style="list-style-type: none"> 富山労働局、各公共職業安定所、県、教育委員会、市町村、関係団体等が連携し、就労支援ネットワークを形成している。各公共職業安定所は求職者、求人の仲介、各種助成事業の実施等、障害者就業・生活支援センターや関係団体は、就業や生活面での指導・助言等の実施、富山労働局、県、教育委員会、市町村は、各公共職業安定所とともに各種支援事業や企業への啓発事業などを行い、障害者の一層の就業者増、職場定着に努めている。 				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
障害者チャレンジトレーニング事業	H29予算	・県内4か所の障害者就業・生活支援センターを通じて行う短期の職場実習について、実習件数162件のうち、107件の就職実績。就職率66.0%と高水準である。
障害者工賃向上支援事業	H29予算	・障害者就労支援事業所を対象として工賃向上を支援するために研修を実施し、延べ89名が参加した。また、5事業所に技術者、1事業所に経営コンサルタントの派遣を行った。
とやまの特別支援教育強化充実事業	H29予算	・高等特別支援学校2校に各1名配置した特別支援学校就労コーディネーターによる職場開拓を実施し、情報を地区の特別支援学校に配信したことで、平成29年度の企業等への就職率は33.9%と高い水準を維持している。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・各機関の支援事業や連携により、障害者雇用率達成企業割合や雇用障害者数は年々増加しており、着実に成果を上げている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・障害者雇用率達成企業割合や雇用障害者数は、年々増加しているものの未だ4割以上の企業が法定雇用率を達成していない状況にあり、このうち1人も障害者を雇用していない企業が未達成企業のうち6割近くあることから、障害者雇用に対する理解を一層促進する必要がある。	
今後の施策の方向性	・障害者の一層の就業者増、職場定着を促進するため、障害者雇用施策の充実に努めるとともに、労働局や障害者就業・生活支援センターをはじめ関係団体との連携を強化し、一体的に取り組む。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに障害のある学生に対するインターンシップ体験や短期の職場実習を行うことにより、障害者の就業促進・職場定着を促進する。 ・引き続き特別支援教育就労コーディネーターを配置し、障害のある生徒の就労先・就業体験先の開拓、就業体験先の巡回指導等を行い、障害のある生徒の自立・社会参加を支援する。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策 (大分類)	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	67 企業の中核となる高度ものづくり人材の確保支援

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	就業率 (15~64歳の人口に占める就業者の割合)	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	75.2% (H22)	78.3%	78.3% (H27)	78.3% (H27)	75.2%以上

評価指標動向の説明
・ 目標を達成している。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・ 完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率など、その他関連指標は低下傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移しており、達成可能と判断する。

KPI名/実績	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	3年目	目標
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成25年度から戦略産業雇用創造プロジェクト、平成28年度からは地域活性化雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一体となった雇用創造を実施	本県では有効求人倍率が高水準で推移し、県内雇用情勢は改善が続いている一方で、県内企業は人手不足の状況にある。本県は、平成26年度に戦略産業雇用創造プロジェクトの対象地域に採択され、富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトに取り組んだ結果、約1,468人の雇用を創出した。平成29年度からは富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取組み、3年間で700人の雇用創出を目指す。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
高度ものづくり人材確保支援事業	H29予算	・県内中小企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H29：26名
ものづくり人材育成支援事業	H29予算	・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための経費を助成 H29：42名
求職者業種別就職支援事業	H29予算	・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 H29：231社、268名参加
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・ものづくり事業の人材確保等に係る費用補助のほか、マッチングの支援等を実施している。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・平成29年度からは、富山県地域活性化雇用創造プロジェクトに取り組んでおり、首都圏在住のUターン転職希望者へのアプローチを充実させる必要がある。	
今後の施策の方向性	・産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	引き続き、富山県地域活性化雇用創造プロジェクト各事業に取り組み、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	68 官民連携による人材の掘り起こし・育成やグローバル人材の育成支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	地域創生人材育成事業を活用した就業者数	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
					41人	206人	348人	414人

評価指標動向の説明
 ・地域創生人材育成事業は、H27～29年度（3年間）の事業であるため、平成26年度以前の実績はない。
 ・H27に41人、H28に165人、H29に142人の就業者数があり、3年間の累計が348人となった。

達成の見通し
 達成可能

達成の見通しの判断理由
 ・地域創生人材育成事業は、H27～29年度の3年間で終了したが、3年間の就業者数累計は348人となり、H31の目標（414人）の84%まで達成している。

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・平成30年3月29日に第6回富山県地域人材育成協議会を開催し、労使団体・民間教育訓練機関・有識者・国等との連携を図った。	・平成27年度に富山県地域人材育成協議会を設置し、労使団体・民間教育訓練機関・有識者・国等との連携を図っている

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
ものづくり職人確保育成事業	H29予算	・職場見学には8名の参加があり、雇用型訓練の実施の結果、就業者8名の成果があった。
新伝統工芸人材確保育成事業	H29予算	・雇用型訓練の実施の結果、就業者20人の成果があった。
建設人材教育訓練等事業	H29予算	・工業系高校生に対する、外部機関での就職直前技能向上研修の実施等の結果、就業者22人の成果があった。

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・人手不足となっている「ものづくり」、「介護・福祉」、「建設」のほか、今後高い需要が見込まれる「観光」の分野を対象に、専門的かつ実践的な人材育成事業等を実施した結果、就業者348人と目標の84%の達成率となったため、概ね順調と判断した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・人手不足の中、各分野の人材育成事業における雇用型訓練等の参加者をいかに確保するかが課題となっている。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、国や民間機関等とも連携しながら、各分野の人材育成・就労支援等の施策を着実に推進していく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】	
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	69 「とやま起業未来塾」等による若者・女性・熟年者への起業支援

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	とやま起業未来塾修了生の創業等済率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
		70.2%	70.3%	70.5%	71.6%	71.8%	71.8%	70.5%以上
評価指標動向の説明	・とやま起業未来塾修了生の創業等は、順調に推移している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・経営者や専門家による実践的な講座やプラン指導、経営指導といった充実したカリキュラムと講師等のバックアップにより、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】	
最近の動き	連携状況
・国では、全国で創業支援機関による創業スクールを開催し、創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までの支援を行っている。また、産業競争力強化法に基づき、市区町村が民間の創業支援事業者と連携して創業支援事業計画を作成するなど、地域における支援体制の構築を図っている。	・それぞれの事業の受講者募集の際には、市町村や関係団体に周知の協力をいただいている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
とやま起業未来塾事業	H29予算	・平成29年5月から11月に開講し、21名が修了した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま起業未来塾を通じた創業支援により、直近の調査では修了生の創業等済率が71.8%となるなど、着実に成果を上げている。また、異業種の修了生同士の連携により、新たな事業の創出にもつながっている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの起業家人材を育成するため、引き続き県民の起業家精神やチャレンジ精神の涵養・醸成に努め、起業家の裾野拡大を図っていく必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事業を着実に進めていくとともに、市町村や関係団体との連携を図っていく。また、とやま起業未来塾において、30年度に創設した未来ビジネス創造コースにより少人数指導を行い、国内外で活躍するロールモデルの創出を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま起業未来塾のサポート体制を強化し、引き続き、起業家人材の育成、支援に取り組む。 ・とやま起業未来塾に少人数指導の新たなコースをH30に創設し、国内外で活躍するロールモデルの創出を図った。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	70 「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	とやま観光未来創造塾の修了者数（累計）	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		163人	230人	305人	370人	413人	479人	650人

評価指標動向の説明
 ・平成23年より、①おもてなし力の向上、②お客様に満足いただける観光ガイドの育成、③魅力ある観光地域づくりをリードする人材の育成、④地域資源を生かしたインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材を育成するため「とやま観光未来創造塾」を開講し、これまで延べ479名の修了生を輩出してきた。

達成の見通し
 要努力

達成の見通しの判断理由
 ・目標値を達成させるためには、2ヶ年で約170名の修了者を輩出する必要があり、引き続き観光人材育成の取組みについて、一層努力を要するため、「要努力」とした。

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・観光庁において、各地域で観光地域づくり人材育成に取り組む団体や組織が、課題や先進事例に関する情報を共有・交換することにより、情報やノウハウ不足を解消できる機会を提供し、各地域の自立的かつ持続可能な人材育成の取組みを支援している。	・県、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等が連携し、官民一体となって戦略的な観光地域づくりを推進している。 ・観光業だけでなく、他産業との連携を図るため、3塾連携講座（とやま起業未来塾・とやま農業未来カレッジ）を実施し、ネットワークの形成を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま観光未来創造塾事業	H29予算	・観光ガイドや地域観光の課題解決に取り組むリーダー、着地型旅行商品を企画・販売できる人材を育成
おもてなしタクシードライバー養成事業	H29予算	・おもてなし優良タクシードライバー養成講座を開催し、受講者の中から特におもてなしに優れたドライバーを表彰

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・次世代の観光を担う人材を育成する「とやま観光未来創造塾」を開講し、これまで延べ479名の修了生を輩出している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・これまでの7年間で延べ479名の修了生を輩出してきたが、①おもてなし力の向上、②お客様に満足いただける観光ガイド、③魅力ある観光地域づくりをリードする人材、④地域資源を生かしたインバウンドツーリズムを企画・実施できる人材が量質共に十分ではないことより、引き続き、観光人材の育成をしていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・とやま観光未来創造塾において、国の地域通訳案内士資格を得ることができる外国語対応ガイドの育成や、体験型・滞在型の着地型旅行商品の企画・販売ができる人材の育成に努める。 ・引き続き、接遇や観光などの講座の開催や特に優れたドライバーの表彰などにより、タクシードライバーのおもてなし力の向上に努める。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策（大分類）	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	71 外国人留学生の受入れ促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	アセアン留学生受入数	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
			22人/年	19人/年	14人/年	32人/年	32人/年	24人/年
評価指標動向の説明	近年、アセアン留学生受入数は伸び悩んでいたものの、H28以降増加した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	県内企業と連携した就職一体型のアセアン留学生の受入を行うなど、施策の推進に努めた。							
KPI名/実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では「グローバル戦略」展開の一環として、2020年を目処に留学生受入30万人を目指しており、優秀な留学生獲得に向け、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進している。 ・県内高等教育機関においては、国の「COC+事業」を活用し、留学生の県内定着の取組みを展開している。 	県、県内高等教育機関、県内企業が連携しながら、留学生の受入から県内企業への就職までの一貫した支援を実施している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
外国人留学生支援対策事業	H29予算	私費留学生に対する国際交流奨学金の支給268人、私費留学生の国民健康保険加入への助成410人、県内企業と連携した就職一体型の受入留学生に対する交付金の交付9人（第1期生5人、第2期生4人）
グローバル人材活用促進事業	H29予算	留学生を対象とした就職支援セミナー（3回開催、延119人参加）や留学生と企業のマッチングを図る合同企業説明会の開催（2回開催、延42社、延94人参加）や外国人留学生の就職カウンセリング（379件）等を実施
（公立大学振興事業費のうち）県立大学留学生受入促進事業	H29予算	国費外国人留学生に対する渡航費の助成を実施

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	外国人留学生に対する奨学金等の経済支援や県内企業への就職支援、県内企業と連携した就学から就職までを一体とした留学生の受入れを実施し、海外留学生の受入れ、定着促進に取り組んでいる。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	本県の経済や地域社会の活性のため、優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れを拡大し、経済活力、地域活力を支える貴重な人材として育成していくことが重要である。
今後の施策の方向性	引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、県内企業のニーズを踏まえながら、県内高等教育機関と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、外国人留学生への奨学金等の経済的支援から就職支援まで一体的に取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策(大分類)	ものづくり分野や観光分野などでの人材育成_外国人留学生の受入・定着の促進
具体的施策	72 外国人留学生にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	県内外国人留学生の県内就職数	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		16人	20人	21人	18人	24人	29人	130人 (H27.3卒業～ H31.3卒業 計)

評価指標動向の説明 H27は減少に転じたものの(3人減)、増加傾向にある(H29は5人増)。

達成の見通し 要努力

達成の見通しの判断理由 持続的な留学生受入れに向け、引き続き施策を推進するとともに、大学や関係機関と連携を図りながら、外国人留学生の県内就職者数の増加を図る必要がある。※H26～30の5年間で130人を目標としているが、H26～29の実績は92人であり、目標達成にはH30に38人が県内就職する必要がある。

KPI名/実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
国では「日本再興戦略」において外国人材の活用を掲げており、高度外国人材や留学生の受入拡大、専門的・技術的分野における外国人材やEPAに基づく介護人材などの活躍促進に向けた施策を講ずることとしている。また、在留資格制度の見直しも検討されている。	多文化共生推進会議等の機会を捉え、関係各機関との情報共有等連携を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
在住外国人・多文化共生推進事業	H29予算	地域社会のための初期日本語教室を県内4ヵ所で開催したほか、日本語ボランティア育成のため、地域日本語教室へ(50回)アドバイザーを派遣した。また、災害時における外国人支援のための研修・訓練を5回開催した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	日本語ボランティア養成者の着実な増加、更には、地域における在住外国人との交流事業や言葉や生活支援などの共生に向けた取り組み等、少しずつではあるが地域における多文化共生に向けた環境が整備されてきている。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	外国人住民の増加や定住化の進展を踏まえ、日本人にも外国人にも暮らしやすく温もりのある地域づくりをさらに進めるため、富山県多文化共生推進プラン（H24.3改訂）の大幅な見直しを行う必要がある。
今後の施策の方向性	平成19年に策定し、平成24年に改訂した「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行い、新たに『富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン(仮称)』を策定する。多文化共生の推進に取組むとともに、外国人留学生や高度外国人材が活躍しやすい環境づくりを整備し、定着推進を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン(仮称)」の策定を進めるとともに、引き続き、多言語による情報提供や相談体制の充実、日本語習得の支援、外国人住民の社会参加の促進など、多文化共生の推進に取り組んでいく。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商業まちづくり課 TEL（直通）076-444-3453						
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上							
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上							
具体的施策（大分類）	労働生産性の向上と産業の高度化支援							
具体的施策	73 「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえた生産性向上の支援							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	年平均新設事業所数のうちサービス業の数 （経済センサスによる年平均新設事業所数）	2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
		989件 (H18-21)	670件 (H21-24)	2,186件 (H24-26)	-	1,813件 (H26-28)	-	3,000件 (H29-31)
評価指標動向の説明	・新設事業所数については、全国において297,224件（H24-26）から225,543件（H26-28）と減少する中、本県においても同様の動きが見られる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・新設事業所数が減少傾向にあり、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。							
KPI名／実績		2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前 (H24)	1年前 (H25)	決定時 (H26)	1年目 (H27)	2年目 (H28)	実績 (H29)	目標 (H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き				連携状況				
・国では、平成27年4月15日に『サービス産業チャレンジプログラム』が策定された。これを受けて官庁横断的な表彰制度である「日本サービス大賞」が創設される等の取組みが実施されているところである。				・県、市町村、関係団体等が連携し、サービス業の生産性向上に向けた取り組みを行うこととしている。				
【3 主な具体的事業の実施状況】								
事業名	主な予算							
ITビジネス利活用促進支援事業	H29予算	・県内中小企業の経営者を対象としたネットビジネスに関する講座の開催に対し補助した。（講座：延べ10回）						
若者女性等まちなかオフィス応援モデル事業 【再掲】	H29予算	・まちなかでの開業を促進するため、遊休資産を活用したシェア・オフィス等の整備に関するセミナーを開催した。（3回）						
商店街プロフェッショナル体験モデル事業 【再掲】	H29予算	・商店街の店舗等で職場体験を実施した。（参加者6名）						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上
基本的方向	多様な人材の確保と労働生産性の向上
具体的施策（大分類）	労働生産性の向上と産業の高度化支援
具体的施策	74 ものづくり・ICT技術等を活用した生産性の高い農業の展開

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	富山県の農業産出額	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		690億円	643億円	581億円	617億円	666億円	661億円	698億円
評価指標動向の説明	農業産出額の67%を占める米の価格の上昇（富山コシヒカリ取引価格 H27：14,228円→H28：15,098円/60kg）やたまねぎの作付面積の拡大（H27：83ha→H28：104ha）などにより、H28の農業産出額は増加した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	米の消費量の減少や米政策の見直しなどが進むなか、全国での供給量の増加や産地間競争の一層の激化により、米価の低下が懸念されるとともに、経済連携協定の進展など経済のグローバル化の動向によっては、経営環境の悪化なども懸念される。このため、先行き不透明な部分はあるものの、需要に応じた米の計画的生産、園芸の生産拡大等による水田のフル活用、新品種・新技術の活用やスマート農業による農畜産物の生産性向上をさらに推進することなどにより、目標達成を目指す。							
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、平成27年3月策定の「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業・農村の所得倍増や米政策の改革、ロボット技術やICT等による生産・流通現場の技術革新等を推進している。 ・TPP（TPP11を含む）及び日EU・EPAについては、国は、関連政策大綱を決定し、農林水産業の体質強化や経営安定の対策を示すとともに、平成28年11月に「農業競争力強化プログラム」をとりまとめ、生産性・収益性の向上や高付加価値化などにより、更なる競争力強化を図り、農林漁業者の所得向上、成長産業化に向けた取組みを一層推進していくこととしている。 ・地元民間企業が中心となり、野菜等の低コスト、周年・計画生産を実現する、地域資源エネルギーとICTによる環境制御技術を活用した次世代施設園芸拠点のPRを実施。 ・県花卉球根農協を中心に、ロボット技術を活用したチューリップ球根ネット栽培専用機が開発され、更なる作業時間短縮に向けた周辺機器の整備や収穫後処理工程の検証が実施されている。また、開発機が大型で稼働ほ場に限られるため、小型・軽量化機械の開発が開始されている。 ・薬用作物栽培の省力化を図るため、H26～H28の3ヶ年で生産から加工にかかる一通りの機械の開発を整備（国10/10）した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済連携協定の推進など経済のグローバル化の進展、米政策や「農業競争力強化プログラム」が推進される中、本県農業の生産性・収益性の向上に向けた具体的な対策や支援策などを講じるよう、国への働きかけを行っている。 ・米政策の見直しは、水田農業を主体とする本県にとって、重要な課題であることから、各JAによる米の計画的生産や水田のフル活用などを内容とする「地域農業の成長産業化戦略」の実践を支援している。また、富山県農業再生協議会で、県段階の方針として、平成30年産以降も「需要に応じた米生産」と「水田のフル活用」に取り組むこととしている。 ・大規模な野菜・切り花生産を行う次世代施設園芸拠点の普及活動を支援した。 ・本県の主要な特産物であるチューリップ球根の生産拡大に向け、省力低コスト生産体系の確立が喫緊の課題であることから、開発されたネット栽培専用機の性能が最大限に発揮できるよう周辺機器の整備や現地における実証・普及を支援した。また、開発機の汎用性を拡大するため、小型・軽量化に向けた試作機の開発・実証を支援している。 ・県内における薬用作物の栽培振興や産地化に向け、多収栽培技術の確立や栽培機械の開発を支援している。 ・畜産では、飼料用米利用推進協議会の開催や畜産関係団体等との連携により、畜産の経営基盤強化や飼料用米の生産・利用拡大等の取組みを進めている。 ・平成30年4月、ICTやロボット技術を活用するスマート農業の普及に向け、県と関係団体（JA、生産者団体等）で構成する「とやま型スマート農業推進コンソーシアム」を設置し、モデル農場での技術実証などに取り組むこととしている。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	
チューリップ球根 ネット栽培体系確立事業費	H29予算	・ネット栽培用の球根植込・収穫ロボットを核とした栽培技術と、収穫後の新たな球根処理工程等を含めたネット栽培体系の確立に向けた取組みを支援した。
革新的技術開発・緊急展開事業 「経営体強化プロジェクト」	H28補正	・ネット栽培専用機の小型化と普及に向け、小型・軽量化した植込み試作機の試験運転を行うとともに、木製ボックスに対応した球根のバラ水洗機の改良・乾燥方法を確立した。
次世代施設園芸地域展開促進事業	H29予算	・次世代施設園芸の地域への普及促進を図るため、次世代施設園芸指導者育成研修を実施した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年農業産出額は、H26年に比べ増加し、関係機関と連携した関連事業の実施等により、①H29年産米の1等比率が3年連続で90%を超えるなど米の品質向上、②麦・大豆の安定生産や、園芸作物、飼料用米などの生産拡大が図られるなど、施策の取組みは概ね順調に進んでいる。 ・次世代施設園芸拠点における切り花の大規模栽培について、研修会の開催等を通じ、その取組成果の地域への普及を図っている。 ・開発されたチューリップ球根植込・収穫ロボットを核としたネット栽培体系の確立に向け、ロボットで収穫した大量の球根を効率的に水洗・乾燥・選別する体系の確立と生産現場への普及拡大を図るためのロボットの小型・軽量化に向けた研究開発等を支援している。 ・薬用作物の生産拡大に向け、シャクヤク栽培の技術確立とともに、苗供給拠点の設置や通用農業の拡大に向けた取組み等を支援している。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	米の高品質化や、園芸作物、飼料用米の生産拡大が進んでいるものの、米政策の見直しや国の「農業競争力強化プログラム」の策定、経済のグローバル化など農業情勢や施策が大きく変化する状況にあり、引き続き、地域の創意工夫による米政策改革への対応や、富山米新品種「富富富」の戦略的な生産・販売の推進、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産経営の基盤強化など、産地競争力の強化に努めていく必要がある。	
今後の施策の方向性	引き続き、平成30年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、J A、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	ICTやロボット技術を活用するスマート農業の推進により、農作業の省力化や多収・高品質生産等、生産性の高い農業を展開する。	